

財務状況把握ヒアリングと省庁横断的な取組による地方創生支援

- 地方公共団体への財務状況把握ヒアリングの際の要望等について、省庁横断的に対応するスキームを構築。
- 社会保障関係費の増加等の共通課題に対応するため、経済産業部と共にSIB沖縄セミナーの開催、沖縄県成果連動型事業推進プラットフォームを設置。

概要

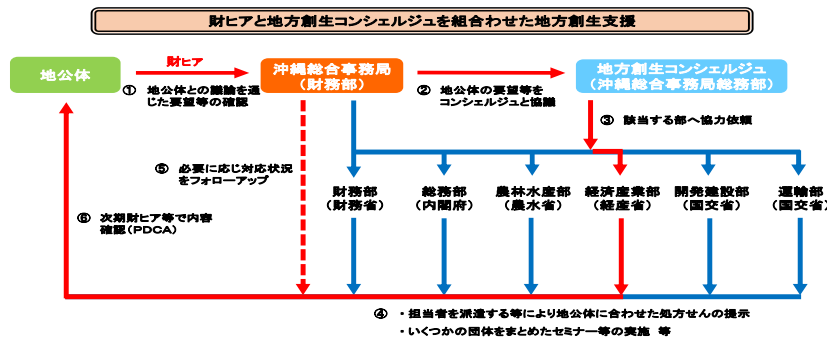
(財務状況把握ヒアリングと地方創生コンシェルジュを組合わせた地方創生支援)

■ 財務状況把握ヒアリングを通じて、国保の赤字や扶助費の増加に悩む県内地方公共団体の共通の課題・支援要望を把握。

■ 財務省会議において、SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)(※)の紹介があり、扶助費の削減等に効果が期待できることから、SIB案件形成への支援を通じた地域貢献を行うことに。

※民間に委託する行政サービスに成果目標を定め、目標を達成した場合に、事業者や投資家にリターンが払われる仕組み。

■ 各省の出先業務を行っている沖縄総合事務局において、地方創生コンシェルジュ(総務部)を活用し、SIB事業を推進している経済産業部と連携して地方公共団体を支援する枠組みを構築。



取組の成果

(SIBを含む成果連動型事業の周知)

■ SIBなどの成果連動型事業について理解を深め、今後の展開に結びつけることを目的に、経済産業部と共にSIB沖縄セミナーを開催。

■ 地方公共団体(1県7市4町村48名)のほか、資金の出し手としての役割が期待される金融機関(8機関17名)などが参加。

■ セミナー第一部では、経済産業省などのSIB支援事業に中心的に関わっているケイスリー(株)の幸地代表から、SIBの仕組みや具体的な成果事例を紹介。

(沖縄県成果連動型事業推進プラットフォームの設置)

■ 第二部では、成果連動型事業に関心を寄せる地方公共団体を中心に、今後の成果連動型事業の組成支援などの枠組みとして「沖縄県成果連動型事業推進プラットフォーム」を中心に活動を行っていくことを確認。

■ 今後は、四半期に1回など定期的で開催し、国内の最新動向のインプットやテーマ別討論、個別相談などにより、意欲の高い団体を中心に検討をサポート、全体に共有するなどにより、成果連動型事業の組成を支援していく予定。

日本	がん健診受診率向上	糖尿病重症化予防	
実証事業実施	若年就労支援	認知症介護予防	児童養護
検討中	業種別地方適正化	シングルマザー起業支援	文化芸術、PFI関連等
海外	受刑者再犯防止	依存症克服支援(酒・薬物等)	幼児教育等

※その他様々な分野に応用可能
【導入可能性のある分野】

